（様式第１号）（第３第１項関係）

|  |
| --- |
| ○○ △年度    森林の集積・集約化推進モデル事業計画書  （森林の集積・集約化推進モデル事業変更計画書）  （森林の集積・集約化推進モデル事業実績報告書）  *（事業進捗に応じた標題を選択し、該当しない語句(下線部等)適宜は削除し提出すること）*  *以下同じ*  ○○ △年　　月  市 町 村 名 |

**１　事業総括表**

**(1) 一覧表**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **№** | **補助事業の種類** | **事業費** | **負　担　内　訳** | | **備　考**  (対象地域名等) |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

　 （※1 １市町村で複数地域を実施する場合、２以下をそれぞれの箇所ごとで記載すること）

（※2　事業進捗により当初計画した　１ 机上推測図型、２ 現地推測図型、３ 完全型　）

**（2）事業実施期間**

○○　　年　　月　　日　　～　　○○　　年　　月　　日（当初、変更、実績）

**２　個別事業計画(、変更、実績)**

**(1)事業概要**

**ア 地域の森林における現状と課題を記載**

(例) ○○市町村○○地域は、個人有林が多く、所有形態は、小規模分散となっている。また、近年、不在村化や世代交代により、所有者や境界が不明な森林が増えている。

手入れ不足の○○林では、土砂災害の発生の危険性が高まると共に、ニホンジカの　　生息地となる等、早急に森林整備を実施する必要がある。

**イ 本事業の実施完了段階の目標、事業実施後の最終的な目標を記載**

　　　 本事業で、既存の資料から推測図（案）を作成し、現地精通者の情報や現地調査を　　　実施して森林境界推測図を作成する。

**(2) 事業内容**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 項目 | 内容 | 備考 |
| １ | 対象地域 | ○○市町村　○○地域 | 大字名 等 |
| ２ | 対象面積 | 〇.〇〇ha | 対象とする森林簿面積の合計を記載 |
| ３ | 該当人数 | 個人　〇名、〇団体 | 対象面積の森林簿のおおよその人数を記載 |
| ４ | 事業期間 | 〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（約〇日間） |  |
| ５ | 積算方法 | 県森林境界明確化支援マニュアル歩掛  or 見積書を基にした積算  （理由：　　　　　） | 見積書を基にした場合は、その理由を記載 |

１ 添付書類

　 事業対象区域を示す計画図書（位置図、平面図（見取図）、計画箇所の空中写真(森林GIS図面)、設計書、その他事業内容の説明に必要な資料等

２　事業実績図面（実績報告書に添付）

　　実施箇所ごとに事業実施前、実施後の図面等（1/5,000程度）を添付するものとする。

　　現場立会等を行った場合は、立会状況や境界を示す目印等を、２(1)を入れて撮影する。

　（１）写真は、次のア～オの表示を行った黒板等を併せて撮影するものとする。

　　　ア　森林所在地（市町村名、実施箇所）

　　　イ　事業の種類、作業内容

　　　ウ　数量（着手前であって数量が未確定の場合は省略できる。）

　　　エ　撮影日

　　　オ　撮影段階（施行前、施行中、完了、測量状況）

　（２）実施箇所が１箇所以上に分かれる場合は、林況ごとに偏りなく撮影するものとする。

　（３）撮影にあたってはGPS機能付きカメラで行うか、GPSデータロガーにより位置情報を付加する等により、原則位置情報を持った写真データを整備・保存することとする。

　位置情報の付加が困難な場合には、写真位置図を作成する等により、写真と現地の位置関係が分かるよう資料整理のうえ提出することとする。その場合、履行確認時に局長が指定した調査員は現地確認を行うなどにより、資料内容に齟齬等がないことを確認することとする。

３　その他地域振興局長が必要と認める書類

※　事業内容の内訳については、別紙（任意様式）添付での対応も可。

（様式第２号）（第７第１項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業補助金交付申請書

番　　　号

○○　　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　○○　　年度において、森林の集積・集約化推進モデル事業を下記のとおり実施したいので、補助金　　　　　　　　○○円を交付してください。

記

１　事業計画書　　　別紙のとおり（様式第１号を添付）

２　収支予算書　　　別紙のとおり

（様式第２-２号）

森林の集積・集約化推進モデル事業収支予算書

（森林の集積・集約化推進モデル事業収支決算書）

（１）収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 備　　　考 |
| 補助金 |  |  |
| 市町村負担金 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 備　　　考 |
| 事業費 |  |  |
| 計 |  |  |

（様式第３号）（第７第２項関係）（第８第３項、第７項関係）

長野県　　地域振興局指令　　地林第　　号

　　　　　 　市　　町　　村

○○　　年　　月　　日付け　　号で申請のありました、○○　年度森林の集積・集約化推進モデル事業補助金　　　円を次の条件を付して（○○　年　月　日付け　　地域振興局指令　第　　号で交付決定した○○年度森林の集積・集約化推進モデル事業補助金　　　円を　　　円に変更し、）交付します｡

○○　　年( 　　年)　月　　日

　　　　　　　 　　　　　 長野県　　　地域振興局長

１　事業主体は、補助金等交付規則(昭和34年長野県規則第９号)、森林の集積・集約化推進モデル事業補助金交付要綱（令和　年　月　日付け６森政第　号林務部長通知。以下｢要綱｣という。）及び森林の集積・集約化推進モデル事業実施要領（令和　年　月　日付け６森政第　号林務部長通知。以下｢要領｣という。）に従わなければならない｡

２　事業の内容について、次に掲げる変更をしようとするときは、速やかに地域振興局長に申請してその承認を受けること｡

　（1）補助金額の増額を伴う変更

　（2）補助金額の30％以上の減額（入札、見積又は請求による契約額の確定に基づく減額の変更を除く。）を伴う変更

　（3）事業実施箇所の新設又は廃止

　（4）事業の種類の間で補助金額の流用を行う場合であって、流用元・流用先のいずれか 又はその両方の種類で30%以上の増減を伴う変更

３　事業を中止し、若しくは廃止しようとするとき、又は事業が予定の期間内に完了しないとき（遂行が困難になったときを含む。）は、速やかに地域振興局長に申請してその承認を受けること。

４　事業に係る帳簿または証拠書類は、事業終了年度の翌年度から起算して５年間整理保存すること。

５　市町村長は、事業実施の成果を林地台帳等に反映するほか、森林簿や森林計画図への反映が必要な場合は、その成果（電子データ等）を局長に提供すること。

（様式第４号）（第５第１項関係）（第８第６項関係）（第９第１項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業変更計画書兼補助金変更交付申請書

番　　　号

○○　　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　○○　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定の　あった○○　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業を下記のとおり変更したいので承認してください。

記

１　事業変更計画書　　別紙のとおり

（様式第１号を添付：変更箇所を二段書きで記載）

２　変更の理由

（事業期間の延長を行う場合はその理由を合せて記載すること）

※ 補助金の交付額に変更がある場合に限り、以下を記載

３　交付決定のあった補助金額　　　　　　　　　　　　　　円

４　今回変更補助金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　収支予算書　　　　別紙のとおり

　　　　　　　　　　（様式第２-２号を添付）

※ 事業の完了期限を延長する場合に限り、以下を記載

６　事業期間延長後の完了予定期日

（様式第５号）（第８第２項関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　林務部長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地域振興局長

森林の集積・集約化推進モデル事業の変更について（協議）

　このことについて、別添のとおり　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業の変更承認申請がありましたので、意見を付して協議します。

記

１　事業主体名

２　変更に係る意見

３　変更申請書　　　別添のとおり

（様式第６号）（第８第２項関係）

番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　地域振興局長　様

林務部長

森林の集積・集約化推進モデル事業の変更について（回答）

　　　年　月　日付　　　第　　号で協議のありました　　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業については、下記のとおり変更することに同意します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | 事業の種類 | 実施箇所 | 数量 | 事業費 | 補助金額 |
|  |  |  |  |  |  |

上段： 変更後

下段：（変更前）

（様式第７号）（第８第４項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業変更届

番　　　号

○○　　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　○○　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった○○　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業を下記のとおり変更しました。

記

１　事業変更計画書　　別紙のとおり

（様式第１号を添付：変更箇所を二段書きで記載）

２　変更の理由

（様式第８号）（第５第２項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業（変更）早期着手協議書

番　　　号

○○　　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　○○　　年度において、森林の集積・集約化推進モデル事業として計画している下記の事業について、（変更）交付決定前に着手したいので協議します。

　なお、本件について補助金が交付されなかった場合においても異議は申し立てません。

記

１　（変更）交付決定前着手事業名

２　（変更）交付決定前着手の理由

３　（変更）事業計画書　　　　別紙のとおり

（様式第１号を添付：交付決定前着手事業のみ記載）

（様式第９号）（第５第５項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業（変更）早期着手同意書

番　　　号

○○　　年　　月　　日

　　　市町村長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長野県　　地域振興局長

　年　月　日付け　　第　　号で協議のありました　　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業（変更）交付決定前着手を下記の条件を付して同意します。

記

１　補助金交付の決定前に起きた災害の復旧の責は、補助事業者が負うこと。

２　協議した事業費及び補助金額等は、補助金（変更）交付決定の際、変更することがあること。

３　当該事業は、着手から交付決定（変更交付決定）を受ける期間内においては計画の変更を行わないこと。

（様式第10号）（第９第１項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業中止（廃止）承認申請書

番　　　号

○○　　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　○○　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった○○　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業を下記のとおり中止（廃止）したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　事業中止（廃止）の理由

３　事業の進捗状況

４　事業を中止する期間

５　事業実施の見通し

（様式第11号）（第９第１項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業期間延長承認申請書

番　　　号

○○　　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　○○　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった○○　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業の実施期間を下記のとおり延長したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　事業が予定期間内に完了しない理由

３　事業の進捗状況

４　事業期間延長後の完了予定期日

（様式第12号）（第10第１項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業実績報告書

番　　　号

○○　　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

○○　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　第　　　号で交付決定のあった○○　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業を下記のとおり実施しました。

記

１　事業実績書　　　別紙のとおり（様式第１号を添付）

２　収支決算書　　　別紙のとおり（様式第２-２号を添付）

（様式第13号）（第10第３項関係）

　　　森林の集積・集約化推進モデル事業調査調書（復命書）

　○○　　年（　　　年）　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　　　　　調査者

　　　　　　　　　　職　　氏名

補助金等交付規則第13条の規定による調査の結果は下記のとおりです｡

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ○○　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業 | | |
| 事業実施主体 |  | | |
| 決定指令 | 当初 | ○○　　年　　月　　日指令　　　地林第　　　号  補助金　　　　　　　円 | |
| 変更 | ○○　　年　　月　　日指令　　　地林第　　　号  補助金　　　　　　　円 | |
| 変更 | ○○　　年　　月　　日指令　　　地林第　　　号  補助金　　　　　　　円 | |
| 事業内容 | 区　分 | | 事　業　内　容 |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| 事業実施期間 | 着手年月日 | | ○○ 年 月 日 |
| 完了年月日 | | ○○ 年 月 日 |
| 調査年月日 | ○○ 年 月 日 | | |
| 調査状況 | 別紙のとおり | | |
| 調査所見 |  | | |

調査の内容

１　出来高

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業主体 | 事 業 内 容 | 事業費(円) | 事業実施期間 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

２　会計経理

（１）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 金　　　額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

（２）支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 金　　　額 | 目的物引取年月日又は 支出負担行為義務日 | 備　考 |
|  | 円 | ○○　　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | ○○　　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | ○○　　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | ○○　　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | ○○　　年　　月　　日 |  |
|  | 円 | ○○　　年　　月　　日 |  |
| 合　　計 | 円 |  |  |

（様式第13-2号）（第10第４項関係）

○○ △年度 森林の集積・集約化推進モデル事業事前調査依頼書

番　　　　号

年　　月　　日

　地域振興局長　様

市町村長

　下記のとおり、森林の集積・集約化推進モデル事業の現地作業が完了しましたが、　下記の理由により補助金交付申請の前に現地調査をお願いします。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | |
| 事業実施箇所名 |  | | |
| 事業内容 |  | 実施数量 |  |
| 事前調査を  依頼する理由 |  | | |

　　※　事業計画図書（事業計画書、位置図、見取図、設計図、設計書、成果図面等）、

必要に応じて、写真を添付すること。

（様式第14号）（第11第１項関係）

長野県　　地域振興局達　　　地林第　　　号

　　市　　町　　村

　○○　年　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　　地林第　　　号で交付決定した○○　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業の補助金の額を　　　　　　　　　　　円と確定します。

　○○　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長野県　　地域振興局長

（様式第15号）（第12第１項関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業補助金交付請求書

番　　　号

○○　年　　月　　日

　　　地域振興局長　様

　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長

　○○　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局達（指令）　　第　　号で額の確定（交付決定）のあった○○　　年度森林の集積・集約化推進モデル事業の補助金を下記のとおり交付（概算払）してください。

記

１　交付金確定（交付決定）額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　交付（概算払）請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　請求額の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付金確定  (交付決定)額 | 交付（概算払）請求額 | | | 残　額 | 請求日  現在の  出来高 |
| 既交付額 | 今回請求額 | 計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ |
| 計 |  |  |  |  |  |

５　振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名等 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |

（様式第16号）（第13関係）

森林の集積・集約化推進モデル事業実施報告書

番　　　号

○○　年　　月　　日

　　　長 野 県 知 事　 　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地 域 振 興 局 長

　○○　　年度において、森林の集積・集約化推進モデル事業を下記のとおり実施したので 報告します。

記

１　事業計画（実績）一覧表　　　別紙のとおり

（添付書類）

　　○○　　年度　森林の集積・集約化推進モデル事業実績報告書

（要領様式第17号）（第14関係）

○○　　年度　消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

地域振興局長　様

市町村長

　　　　年　　月　　日付け　　指令　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　　　事業について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等交付規則第13条第１項の補助金の確定額 　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除額　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

①　消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

②　付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

③　３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

④　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

５　補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入すること。

６　補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

①　免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は前々年に係る所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

②　新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

③　簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

④　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類